

県民ボランティア活動の促進のための施策の推進に関する基本方針（案）

平成12年11月策定

平成28年4月改定

令和3年4月改定

令和〇年〇月改定

1 基本的な事項

(1) 基本方針の性格

「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災（1995年）の年から、これまで県民ボランティア活動は、活動団体の増加、活動分野・活動範囲の広がりなど連携・協働の輪が量的・面的に拡大し、社会に広く根付いてきただけでなく、一定の役割を果たす存在となっている。また、親睦や交流の場の提供を通じた参加者の居場所づくりとしての機能は、活動者自身の自己実現の一端を担うとともに、社会的包摂の観点からも重要な役割を果たしている。

地域の課題解決や活性化のためには、公的領域と私的領域の中間に位置する公共的領域を県民の自発的・自律的な活動により担うボランティアセクターは、ますます重要になるが、少子高齢化や人口減少が進展する中で、地域の状況や規模等を踏まえた柔軟な対応が必要となる。

こうした状況を踏まえ、今後の県民ボランティア活動を推進するための基本的な考え方を示す。

(2) 支援活動の範囲

① 県民ボランティア活動の広がりへの対応

公共的領域を担うボランティアセクターとして、多様化・高度化する県民ニーズに対応するため、今後とも県民ボランティア活動は、その活動主体や分野、範囲が広がっていくことが想定される。こうした多様な広がりに合わせて支援していく。

また、安心して生活できる地域社会を実現するために、県民が主体的・自律的に取り組む自助、行政が行う公助とともに、ボランティアや近隣の助け合い等による共助を組み合わせた仕組みを充実する。

併せて、ボランティア活動の対象範囲が広がり、若者や外国人など、活動主体の多様性も求められていることから、地域の状況や分野等に応じ、こうした様々な主体による活動が広がるよう支援していく。

② ボランティアセクター、行政が担うべき領域の整理

ボランティアセクターの担う公共的領域が今後とも拡大することを踏まえ、行政が担う基本的な役割である県民生活に欠かせない社会基盤の整備や基礎的なサービスの供給などの範囲について、各主体が取組を進めていけるよう、常に見直しを行っていく。

(3) 基本的な考え方

① 自発性・個別性などの尊重

県民ボランティア活動を行う県民や団体(以下、「活動団体等」という。)を支援するにあたっては、それらの自発性や自律性、個別性を尊重する。また、活動団体等が、社会情勢などの変化に伴う新しい課題について、先駆的、開拓的な活動を行っていることを認識しておく必要がある。

② ボランティアセクター、企業、行政等多様な主体の協力関係のあり方

県民に対する社会的なサービスを相互に補完し、相乗的に拡大していくためには、ボランティアセクター、企業、行政等の多様な主体(地域づくりの新たな担い手(起業家等)や学校運営協議会等)のそれぞれが成熟社会の担い手として自律し、相互に協力及び連携していくことが重要かつ必要である。

県民により身近な市町との一層の連携を進めるとともに、広域性、専門性など県の特性を活かした支援を行う。

③ ひょうごボランティアプラザを中心とした支援の展開

県民ボランティア活動の全県的支援拠点として整備したひょうごボランティアプラザを中心に、中間支援組織等と連携・協働しながら、「交流ネットワーク」「情報の提供・相談」「人材養成」「活動資金支援」「調査研究」「災害ボランティアの支援」に関する施策を効果的に実施する。

2 県民ボランティア活動の機会の提供及び基盤の整備に関する事項

(1) 機会の提供に関する事項

県民ボランティア活動が広く県民に理解され、親しまれ、楽しく参加でき、活動の輪が広がる機会の提供を行う。

① 気運の醸成

本来、県民ボランティア活動は自発的に行われるものであり、自然に広がっていくものである。しかしながら、活動の規模などは進展しつつあるといえるものの、活動者数の不足を感じている活動団体等は多く、新たな担い手を求める声が依然としてある。

このため、幅広い世代の県民一人一人がそれぞれに、「やりたい」、「力になりたい」、「楽しい」と感じる活動に興味・関心を持ち、できる時にできる方法で気軽に参加でき、また、無理なく継続できるボランティア活動を見つけるきっかけとなる情報を、若者等新しい層の参加にとって重要なチャネルとなるSNS等ICTを効果的に活用しながら発信するとともに、継続的な参加につなげる取組を支援する。

さらに、企業等が、地域社会の中で多様な主体と連携し、得意な分野を活かして、県民ボランティア活動に積極的に取り組めるよう推進する。

県民ボランティア活動が広く県民に理解され、親しまれ、楽しく参加でき、活動の輪が広がっていくような機会を今後も提供していく。

② 有益な情報の提供

県民ボランティア活動に関する多様な分野の情報を、活動団体等に積極的に提供することが必要である。

このため、活動団体等の利便性に配慮しつつ、「行政や財団等における助成金や補助金制度、貸付制度や寄附などの資金調達の情報」、「安定した自主事業の創出に繋がる情報」、「他の活動団体等の情報」、「活動に必要とされる知識や技術を習得するための研修や講座の人材育成の情報」その他県民ボランティア活動での課題解決に役立つ情報を提供する。

③ 情報の公開性向上と発信力強化の支援

活動団体の信頼を高め、活動の輪を広げるためには、その取組の方向や事業実施状況などの情報公開・発信が不可欠である。

このため、ICTを活用し、「団体情報」や「活動情報」の登録・情報公開・発信機能の充実・強化を図る。

④ 多様なニーズに応じた学習機会の確保

県民ボランティア活動に必要な知識や技術は、参加者の年齢、経験、技術、能力などの状況により異なることから、各々の活動者の状況に応じた多種多様な学習機会を確保していくことが必要である。

このため、学習機会を提供する様々な機関と連携しながら、県民ボランティア活動を行おうとする県民、あるいは活動団体の構成員等に対して、活動者の目的や活動内容などに応じた多様な学習機会を体系的に提供する。

⑤ 交流・協働の促進

県民ボランティア活動への参加を希望する県民に対し、参加の機会を提供する。また、活動団体等相互の交流・協働とともに、ボランティアセクター、企業、行政等の相互の交流・協働を図っていくことが必要である。

このため、活動団体等の交流イベントの開催などに対して支援する。また、地域や分野、課題ごとに、多様な主体が連携・協働して課題解決を図るため、ネットワークの仕組みやプラットフォームの構築、オンラインをはじめとしたICTの活用を支援するとともに、活動団体等の連携・協働などの支援を行う中間支援組織の充実強化を図る。

⑥ 学校等での体験機会の提供

県民ボランティア活動は、社会の一員として、人を思いやる心、ともに生きる心、地域を愛する心を培い、人のために活動することや創造することの喜びを実感するなど、その豊かな人間性を育む学習的意義を有する。

このため、活動団体等と連携した社会体験教育など、学校等を通じ、青少年期から県民ボランティア活動を理解し実践する機会を提供する。

(2) 基盤の整備に関する事項

県民ボランティア活動が今後とも成熟社会に根づき、広がるよう、その基盤となる活動環境の整備を行う。

① 調査、研究等の推進

県民ボランティア活動の状況など基礎的な情報を把握するとともに、ボランティアセクター、企業、行政等の関係のあり方や、ボランティアセクターの充実に向けた支援などについて、中間支援組織等と連携しながら、調査、研究等を行う。

② 支援拠点の整備・ネットワーク化

活動の立ち上げ期の支援及び自発的かつ自律的な活動を促進し、県民ボランティア活動が地域に密着するような環境づくりが必要である。

このため、市町等に対して、各地域における活動拠点として、公的施設を積極的に提供し、活動を支援するボランティア・市民活動支援センターの開設などを要請する。

また、ひょうごボランティアプラザと各地域の支援拠点との連携を推進するとともに、各地域・各分野別における施設などを活用した支援拠点のネットワーク化や事業の連携を推進する。

③ リーダーやコーディネーターの養成

活動の安定と充実に向けては、事業の企画実施や合意形成支援、組織運営などに関する専門性の高い人材の育成が必要となっている。

このため、今後とも、中間支援組織等と連携しながら、交流や研修などの場の提供を通じて、質の高いリーダーやコーディネーターを養成する。

④ 実務のための支援

活動団体において生じる法律、会計や税務などの諸問題に対しては、各分野の専門家や中間支援組織等と連携しながら、特定非営利活動法人の設立の認証相談、補助金や助成金に関する申請事務の相談のほか、特定非営利活動法人等に関する法律、会計や税務などの実務に対する個別相談や講座などの支援を行う。また、行政手続の簡素化・オンライン化等、デジタル化の推進により、団体の実務軽減を支援する。

⑤ 財政的な支援

活動団体等の自発性や自律性を損なうことがないように留意するとともに、時代のニーズを踏まえ、事業委託やひょうごボランティアプラザなどを通じた支援を行う。

また、各活動団体において寄附金やクラウドファンディング等を活用し、活動資金を確保するよう助言を行うとともに、中間支援組織等と連携しながら寄附文化の醸成を図っていく。

⑥ 社会環境の整備

従業員が県民ボランティア活動に参加しやすく、気軽に活動できるよう、企業等に対して、その活動が地域社会と密接な関係にあることについて理解を促し、ボランティア休暇制度の導入やボランティア保険の加入など活動に取り組みやすい環境整備に努めることを呼びかける。

⑦ 災害ボランティア活動を支える体制の整備

災害復旧・復興の各段階において、被災者に寄り添い、ニーズにきめ細かく対応する災害ボランティア活動は不可欠となっている。

このため、平時から県・市町をはじめとした関係機関の連携を進め、被災者ニーズに応じた活動が推進できるようサポートするとともに、被災者支援のコーディネーション等を行う災害中間支援組織の充実を図る。また、災害ボランティアに対して、全国規模での活動を後押しするため、交通費などの負担軽減を図る支援を行うなど、参加しやすい仕組みづくりを推進する。さらに、複合災害時においては、ボランティア活動の安全性を確保することが出来るよう、関係機関と協働し支援する。

⑧ 県民運動の一層の展開

昭和62年以来、県内各地域で繰り広げられてきた県民運動を通じて、県民やボランティア団体の自発的・自律的な意識が育まれてきたことを踏まえ、今後とも、平時はもとより有事の状況であっても、ボランタリーセクターの充実に向け、連携・協働しながら、主体的な県民参加を促す県民運動を一層展開する。

3 県が県民ボランタリー活動の促進のための施策を実施するにあたり配慮すべき重要事項

(1) 地域特性の配慮

兵庫県は広大な面積を有し、多彩な地勢、気候、風土をもつ。こうした地域特性を生かした県民ボランタリー活動や個性豊かな活動を今後とも尊重していく。

(2) 他府県、国、諸外国等の施策動向の配慮

他府県、国、諸外国等のボランタリー活動の促進のための施策を見極めながら、本県の施策について配慮していく。

4 前3号に掲げるもののほか、県民ボランタリー活動の促進のための施策の推進に関する重要事項

(1) 総合的な施策の推進

県民ボランタリー活動は、社会課題の多様化・複雑化に伴い、様々な分野にまたがることから、政策会議等を活用した全庁横断的体制で、施策を総合的かつ計画的に推進する。

(2) 時代の要請による対応（フォローアップ）

時代の要請によってボランタリーセクターの役割や形態は変化することから、その時代の県民ボランタリー活動の実態を踏まえながら、本基本方針に基づく施策について、透明性を高めつつ、適宜、評価を加え見直しを行っていく。